



東海地震に備えて…

公共建築物の耐震対策を

進めています

「いつ発生してもおかしくない」と言われている東海地震。地震による災害が起きたとき、避難、救助の拠点となるのは市役所、学校、公民館などの公共施設です。

市は、これらの公共建築物の耐震化を進めるため、耐震対策推進計画を策定しました。今回はこの計画についてお知らせします。

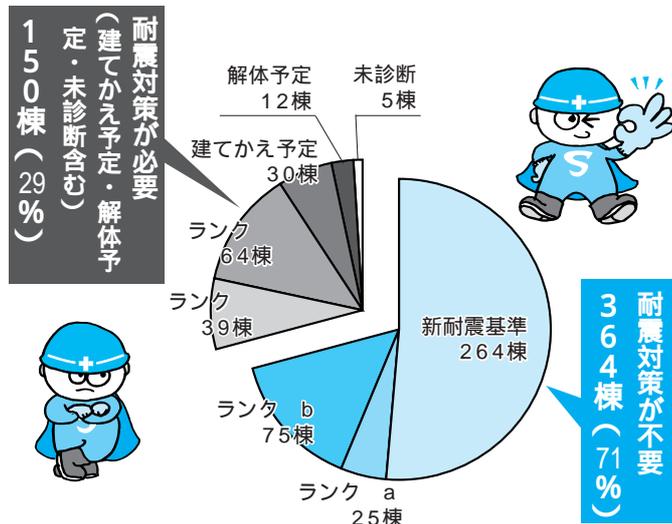
公共建築物の耐震性能を調査・公表しました

市が所有する公共建築物514棟について耐震性能を調査、ランク分けし、そのすべてを公表しました。昭和56年6月に建築基準法が改正され、この時期以降に建てられた建築物は、東海地震に対する耐震性能を有しています（**新耐震基準**）。耐震対策が必要なのは、下の表のランク・の建築物です。

昭和56年5月31日以前に建設された建築物の耐震性能ランク分け

ランク	東海地震に対する耐震性能	備考
I a	耐震性能が優れている建物 軽微な被害にとどまり、地震後も建物を継続して使用できる。	災害時の拠点となりうる施設
I b	耐震性能がよい建物 倒壊する危険はないが、ある程度の被害を受けることが想定される。	
II	耐震性能がやや劣る建物 倒壊する危険性は低いが、かなりの被害を受けることも想定される。	建物の継続使用の可否は、被災建築物応急危険度判定士の判定による
III	耐震性能が劣る建物 倒壊する危険性があり、大きな被害を受けることが想定される。	

耐震診断の結果
総数514棟（平成18年4月1日現在）



平成25年度の完了を目指し、耐震対策を計画的に進めます

耐震補強事業の流れ

一つの耐震補強事業にかかる期間は、計画・設計期間を含め、基本的に3年間です。

1年目 補強計画

耐震化事業計画に従い、事業に着手します。補強方法、補強位置などを決定し、耐震性能評価機関の評価を取得します。

2年目 実施設計

補強計画をもとに実施設計を行います。工事の対象となる施設の責任者に、工事の進め方や主な工程などを説明します。

3年目 補強工事

4月に発注業務を行い、工事の準備をします。学校の場合は、児童・生徒の安全を優先し、授業などに支障が出ないように、夏休みを中心に工事を行います。

耐震対策完了！



耐震補強工事が完了した教室。窓の位置に設置された強固な鉄骨の補強材が、子どもたちを地震から守ります。

平成17年度から耐震補強工事を継続している施設

- 富士第二小学校南校舎（普通教室棟）
- 富士南中学校北校舎（管理・普通・特別教室棟）
- 鷹岡中学校中校舎（普通教室棟）
- 吉原第二中学校北校舎（普通・特別教室棟）
- 須津中学校南校舎（管理・普通・特別教室棟）

平成18年度に耐震補強工事を実施する施設

- 広見小学校北校舎（管理・普通・特別教室棟、屋内運動場）
- 富士見台小学校屋内運動場
- 須津小学校屋内運動場
- 吉原第一中学校南校舎（普通教室棟、屋内運動場）
- 岳陽中学校屋内運動場
- 第三保育園（園舎棟）
- 元町福祉センター（本館棟）

いざというとき、皆さんの命を守る公共施設に！

鈴木 敬一

施設耐震課長



東海地震の危険性が昭和51年に指摘されてから、30年が過ぎようとしています。静岡県は、地震防災対策強化地域であり、公共建築物は、他の都道府県の1.5倍以上の耐震性能を確保する必要があります。市はこの基準に適合する耐震性能判定基準を作成し、耐震性能の評価と耐震対策を進めています。

今回公表した「耐震化事業計画」は、同時に公表した建物別の「耐震性能に係るリスト」に基づき、いつ、どの建物の耐震対策を行うかを明確にしたものです。厳しい財政事情ですが、関係各部署と協力し、平成25年度の事業完了を目標としています。耐震工事は、夏休みを中心に行うなど、市民の皆さんにできるだけ不便をおかけすることがないように計画しています。しかし、屋内運動場の耐震対策など、夏休みだけでは工事が完了しない場合もあります。事業の完了により、万が一、大地震による災害が発生したときには、皆さんの安全を確保できるものと確信しています。ご迷惑をおかけしますが、どうかご理解とご協力をお願いします。

耐震性能のリストや耐震化事業計画の詳細は、富士市ホームページ、庁舎7階公文書公開窓口でご覧になれます。

☎ <http://fujishi.jp/cityhall/>

kenset-b/sisetutaisin/index.htm



問い合わせ

一般公共建築物について

施設耐震課

☎ (55) 2908

市営住宅について

住宅政策課

☎ (55) 2814

FAX (57) 2828